ねんきん定期便で老後の必要額算出

（一社）公的保険アドバイザー協会

第１回公的保険アドバイザーフォーラム開催

将来の不安を少しでも和らげる

正しい社会保障知識で最適提案を

一般社団法人公的保険アドバイザー協会は10月7日、第1回公的保険アドバイザーフォーラム「人生100年時代の心構えと公的保険の必要性とは」を浅草橋ヒューリックホール（東京都台東区）で開催した。今年6月に公表された金融審議会作成報告書の「老後2000万円問題」が話題となったが、フォーラムでは生活者が自身のライフプランニングの必要性や情報提供する側の役割などを議論したほか、年金の方向性を最前線で検討している自民党年金委員会事務局長の村井英樹衆議院議員が講演した。会場には同協会会員など約220人が参集し、熱心に聴講した。

パネルディスカッション

フォーラムは2部構成。第1部は「老後2000万円問題の本質とこれからの金融サービスのあり方とは」をテーマにパネルディスカッション、第2部は村井議員による「人生100年時代『公的年金』と『年金ダッシュボード』の可能性」と題した講演が行われた。

開催に先立ちあいさつに立った土川尚己代表理事は、老後に不安を抱くのは公的年金が保険だと理解していないこと、「老後2000万円問題」を自分事と勘違いしているためと指摘。この誤解や理解不足を払拭するのが金融サービス事業者の使命であり役割だと強調し、個々人の「ねんきん定期便」に基づいた金融サービスを提供することが必要だとの考えを示した。

村井氏

土川氏

その上で「人生100年時代のお客様の良き伴走者として正しい知識をもってサービスを提供し続けることができれば、将来の不安を少しでも和らげることができるのではないか」と述べた。

また、こうした金融サービス事業者を一人でも多く育てるために協会を設立したとし、リスクマネジメントの観点から医師と同数の30万会員を目指すと今後を展望した。

パネルディスカッションは、金融審議会市場ワーキング・グループメンバーでセゾン投信株式会社の代表取締役兼CIOの中野晴啓氏とFWD富士生命の代表取締役兼CEOの友野紀夫氏、土川氏の3氏がパネリスト、同協会理事の山中伸枝氏がモデレーターを務めた。

「老後2000万円問題」について問われた中野氏は、問題となったフレーズは報告書のごく一部であり本当のテーマは人生100年時代の資産形成だったとした上で「2000万円というのはあくまでもモデルケースであり、誰もが当てはまるわけではない。分かりやすく例えを出したもの。報告書をよく読めば誰にでも理解してもらえる」と説明した。土川氏は、ねんきん定期便から個々人の老後の必要額が分かるはずであり、それを補完するための保険提案が顧客に伝わっていなかったのではないかと悔しさを滲ませた。

一方で、一時炎上したものの報告書の内容が伝わるにつれ「真っ当なことが書いてある」と評価されたことについて、中野氏は我々の仕事は金融資産形成という文化を世の中に昇華させなければならないと強調した。友野氏は、今回の問題で自助の意識が高まったのではないかとの見解を示した。

続いて金融サービス事業者の不祥事と顧客の信頼を得るために必要なことについて討議。

友野氏は、1990年代の米国での事例を挙げ、顧客本位・顧客志向の意識の欠如と保険乗換が大きいと問題を指摘した。また、情報提供側が理解していても顧客が理解していない場合がある「情報の非対称性」に留意して取り組んでいかなければならないと訴えた。

中野氏は、販売目標（ノルマ）と顧客本位の業務運営（フィデューシャリーデューティー）は相反するもので、販売目標を設定した時点で顧客本位は成り立たないことに多くの金融機関は気付いていないと指摘。「そのくらい顧客本位の業務運営というのは高いレベルの理念」と述べるとともに、ミニマムスタンダードからベストプラクティスへの移行の狙いなどについても自身の考えを述べた。

一方、土川氏は保険会社社員、代理店、募集人が常に勉強し続ける業界でなければいけないと強調し「正しい知識を身につけることによって、お客さまに正しいサービスを提供することにつながるのではないか」との見解を示した。

第2部では村井議員が社会保障改革の現状や年金ダッシュボードの可能性について講演。人生100年時代において年金受給年齢を75歳まで引き上げ、現役世代を増やすことで将来の年金不安を払拭できると論じた。年金ダッシュボードの目的は、老後の支出可能額を見える化することで過度な老後不安を防ぐとともに、老後の備えを促進することにあると強調。例えば、自身の年金や資産、支出予想などの情報を一元化しスマホで見られるような仕組みの構想を明かした。

最後に公的保険を正しく理解した上で、保険商品を提案していってほしいと要望した。

新日本保険新聞

（損保版）

第１～４月曜日発行

発行所　新日本保険新聞社

大阪市西区靭本町１丁目５－15

（郵便番号550-0004）

電話　（06）6225－0550（代表）

FAX　（06）6225－0551（専用）

購読料　１か月2200円

（消費税、送料込み）

©新日本保険新聞社 2019

シンニチ保険Web

www.shinnihon-ins.co.jp

購読者専用バックナンバー閲覧パスワード

xyz_xyz

2019年12月2日 AMまで

※偶数月の第一月曜日正午ごとに変更